

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	7.みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か) みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。									
			実績	計画					
			単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) みなとオアシス魚津周辺のみなとまち 市民	→ 対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
			② 魚津市観光客入り込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,518,000	1,536,000
			③ みなとにある整備の必要な資源	件	3	2	1	0	0
手段	<平成20年度の主な活動内容> みなとまちづくりのためのファンド設置 (既存基金利用) モニュメントの本格設置への事業助成 モニュメント周辺環境整備 (まきじ助成による市主体工事) *平成21年度の変更点 米倉修繕団体への事業助成 みなとまち賑わい創出事業実施団体への事業助成	→ 活動指標	① みなとまちづくり助成事案件数	件	0	1	3	3	2
			② みなとまちで行われたイベント参加者数	人	209,692	355,551	380,000	390,000	400,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) みなとオアシス魚津周辺のみなとまちの魅力アップを図り、地域活性化を図る。	→ 成果指標	① 魚津市観光客入り込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000.00	1,518,000.00	1,536,000.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	11,280	83,853	31,000	6,000	1,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	71,915	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	11,280	155,768	31,000	6,000	1,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハード整備については、関係団体と整備後の活用も含めた協議が必要			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	900	500	500	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	3,785	2,103	2,103	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	11,280	159,553	33,103	8,103	2,262	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各ハード整備事業については、一部反対の声もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。						
			<input type="radio"/> 把握している	→					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ハードの整備とともにソフト事業が充実することで大きな効果が得られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ハードの整備に伴い、ソフト面を充実させる場合、観光ボランティアや体験型観光、広域観光等の連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業選定に当たっては、選定委員会を開催し、審査する。 ハードについては整備とともに事業削減し、ソフトの充実努める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業助成にかかる審査等極力短縮している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者を特定できない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	みなとまちへの誘導案内板の設置 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	みなとまち整備後のソフト事業の充実 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

民間都市開発推進機構の住民参加型まちづくりファンド支援事業の助成決定を受け、平成20年度はモニュメント「風の地平線-蟹気楼」が設置されたが、今後は、モニュメントのPRに努めるとともに、みなと周辺の賑わい創出につながるよう、ソフト事業の充実に取り組む必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406			
事務事業名	魚津城の戦い(天地人)PR事業			
予算書の事業名	8.地域資源を生かしたまちづくり事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成23年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)
大河ドラマ「天地人」にちなみ。魚津の歴史資源である「魚津城」をPRし、地域活性化につなげることを目的とする。

	対象	活動指標	成果指標	単位	実績		計画		
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	魚津市民 魚津市を訪れる観光客	① 市民 ② 観光客 ③	① 観光客 ② 郷土の歴史や伝統などが伝承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている割合 ③	人	46,459	46,036	46,000		
<平成20年度の主な活動内容> 魚津城をPRするのぼり旗の作成 PRパンフレット、HP開設 企画展示の先進地視察 *平成21年度の変更点 NHKとの共同事業開催 民間事業者との連携		① 企画事業の開催 ② 関連商品開発件数 ③		件		4	8		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の歴史資源を再認識し、郷土に誇りを持つ。観光資源として興味を持ってたずねてもらう。				人	1,343,789	1,481,684	1,500,000		
<施策の目指すがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。				%	27.30	24.80	30.00		
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大河ドラマの放映									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放映に伴い、魚津市に観光で訪れる人が増える。									
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大河ドラマでは是非「魚津城」が取り上げられ、魚津を全国にアピールできるようNHK等に働きかけるべきだ。									

財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
①国・県支出金	(千円)	0	0	0	1	0
②地方債	(千円)	0	709	0	0	0
③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	346	0	0	0
④一般財源	(千円)	0	1,055	0	0	0
A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	1,055	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	0	0
②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	100	0	0
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,262	421	0	0
事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	2,317	421	0	0
(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205

◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)
<input type="radio"/> 把握している	観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。
<input checked="" type="radio"/> 把握していない	

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ソフト事業が充実することで大きな効果が得られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ソフト面を充実させる場合、観光ボランティアや体験型観光、広域観光等の連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 観光業者、商店街等が主体的に実施することにより費用の削減は可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業助成にかかる審査等極力短縮している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者を特定できない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	みなとまちへの誘導案内板の設置 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	みなとまち整備後のソフト事業の充実 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種講演会や企画展の開催、魚津城跡の整備、関連商品の販売の動きがでるなど、関係課や各施設、民間や地元地区住民、NHK等との連携や協力によって、地域の活性化に一定の効果があった。 一過性のものとせず、観光の振興につながる取り組みが必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310020			
事務事業名	観光地維持管理事業			
予算書の事業名	2.観光地維持管理費			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
対象				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理をする。また観光案内や観光地に設置したトイレなどを修繕する。</p>											
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	
	②										
	③										
手段	<p><平成20年度の主な活動内容></p> <p>しんきろうロードの交通整理及び清掃業務、天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、吉島地内の観光案内標識の撤去(破損していたため)。</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>21年度は観光一般管理費で計上している海の駅周辺の維持管理費用を統合させる。その他は昨年と同様。</p>	→	活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	267,100	267,400	267,100	267,400	282,970	
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料			円	125,592	288,900	192,600	192,600	192,600		
	③ 観光関係修繕総額			円	338,100	390,000	190,000	200,000	200,000		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 当年観光客入込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000	
	②										
	③										
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <p>県内外からの観光客が増加し、産業の活性化などといった活力ある魚津市となる。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
新しい観光客を増加させるため、また、特にリピーターを増加させるため、観光地の維持管理をする。					2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					4)一般財源	(千円)	758	591	988	988	988
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	758	591	988	988	988
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
天神山の公衆便所は老朽化しており、修繕費がかさんでいる。					②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	280	180	180	180
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	722	1,177	757	757	757
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,480	1,768	1,745	1,745	1,745
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
なし					他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 しんきろうロードの交通整理は、蟹気楼の発生確率が60%を超える日が多いと、委託料も多くなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

観光地をきれいに保ち、観光客に気持ちよく過ごしてもらうことは誘客の基本である。蟹気楼の発生する時期に交通整理をし、見物客に混乱なく過ごしてもらうことは観光地においては必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201201	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	祭り・朝市などのイベント内容の充実	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心となるターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対 象 指 標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	86,381
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、夕日のページェント、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成21年度の変更点 21年度は「じゃんとこい魚津祭り」が第40回を迎えることから記念イベント補助として50万円追加。また、大学女子野球の支援用品について観光宣伝事業から統合する。ほかは例年どおり。	活 動 指 標	① 補助金額	千円	8,120	8,120	8,920	8,920	8,920
			②						
			③						
意 図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	成 果 指 標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	184,200	207,755	210,000	215,000	220,000
			② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	11,220	10,620	11,000	12,000	13,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	500	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	8,120	8,120	8,920	8,920	8,920	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	8,120	8,620	8,920	8,920	8,920	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	1,000	900	900	900	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,609	4,205	3,785	3,785	3,785	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	11,729	12,825	12,705	12,705	12,705	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 冬季間に開催し、集客を見込めるイベントが必要。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市町のイベントについてはおおそ把握している。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 より魅力的なイベントに改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益は市民や観光客となることから、受益という考えができない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種イベント事業は更なる観光振興にもつながり、個々のイベント等の一層の魅力向上が求められており事業の継続が必要である。時代のニーズにあったイベントとするため観光協会等と連携しながら新たな視点で事業を構築していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310010				
事務事業名	観光一般管理事業				
予算書の事業名	1.観光一般管理費				
事業期間	開始年度	平成11年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	市内外の広域的な観光ルートの確立	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金 ③観光関係の一般管理費。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
	①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③市内を訪れる観光客全般		② 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数	県市町社	17	16	16	16	16
			③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会	参加市町村	9	9	9	9	9
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①及び②富山県の魅力の保全やPRを実施し、外国人観光客に対し観光客誘致を図っている活動等を支援する。	活動指標	① 駐車場占用料 (1,715㎡)	円	282,970	282,970	282,970	282,970	282,970
	*平成21年度の変更点 「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏協議会」が平成21年2月13日(総会は2月9日)に設立され、加盟自治体ごとの負担金として20万円を計上。効果的なネットワークの構築のため観光宣伝事業で実施していた「新川地域観光開発協議会」を統合する。また、需用費は、その使用用途を広げるため、維持管理費にまとめる。		② 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
意図	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③観光関係の事務経費	成果指標	① 「海の駅蟹気楼」の観光客入り込み数	人	211,384	188,296	220,000	225,000	230,000
			② 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	19,595	19,185	23,000	24,000	25,000
			③ 県外観光客の入り込み数	人	417,195	390,180	420,000	425,000	430,000
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外からの観光客が増加し、観光振興により産業、地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳							
①立山、黒部をはじめ北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。		1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		4)一般財源	(千円)	979	475	1,060	1,060	1,060	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	979	475	1,060	1,060	1,060	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	3	3	3	
今後、全国的に外国人観光客の誘致が叫ばれており、本市としてもその対応が必要となってくる。また、観光客の誘致を推進するためには、単独市町村ががんばるには限界があり、今後、「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏協議会」「新川地域観光開発協議会」を中心に近隣する自治体と連携していく必要がある。平成21年4月初旬には「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏整備計画」が観光庁の認可を受ける予定。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	440	240	240	240	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	962	1,850	1,009	1,009	1,009	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,941	2,325	2,069	2,069	2,069	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
・21年3月議会 海辺周辺のにぎわい創出、観光圏事業、魚津城の戦いのPR、観光ボランティア、観光施設をめぐる乗り物のついて ・20年12月議会 観光振興全般について ・20年9月議会 特産品(葡萄、梨、林檎)の発送に伴うPRについて ・20年6月議会 地域経済活性化のための観光施策・事業について		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	各協議会にて意見交換を実施している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果、国外や県外観光客が増大する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川地域観光開発協議会の事業を移管し、各事業の連携を図りやすくと共に、負担金の全体的な考え方を整理していく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、全く整合していない。各協議会へ再検討を訴えるべきだと思うが、それらの負担金は県や新川地域などの広域的な観光施策への協力金という位置づけや本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ①及び②観光客に対する受益は考えられない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 高いとは考えられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

国内外からの観光客の誘客には、広域的なPRや受け入れ態勢が必要である。立山、黒部地域も含めた連携が必要であり、新たに「にいわ観光圏事業」もスタートすることとなり、これらの事業の継続は必要である。その中で、本市が埋没することなく本市の魅力強く発信し、観光客の増加に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202303				
事務事業名	観光宣伝事業				
予算書の事業名	3.観光宣伝事業				
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市の見どころ (歴気楼、埋没林、ほたるいか) や特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の支援を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客 (首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対象指標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口 (総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	150
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> パンフレット作成、観光ポスターのリニューアル、全国大学女子野球大会支援、海の駅・歴気楼観光船支援、観光協会・観光ボランティア支援等。 *平成21年度の変更点 観光宣伝と物産宣伝を統合する。ポスター作成は3年に一度程度で作成するものとし、21年度は作成しない。写真コンテストも今後、実施須rタイミングを検討していく。その他は例年どおり。	活動指標	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	657,250	873,850	877,000	877,000	877,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。	成果指標	① 観光客入り込み数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
			② 宿泊客数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	145,762	218,994	220,000	230,000	240,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外からの観光客誘致。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	1,000	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			④一般財源 (千円)	5,774	7,322	5,048	5,048	5,048	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,774	8,322	5,048	5,048	5,048	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、そのニーズに答えていくことが重要になってくる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	800	700	700		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,807	3,364	2,944	2,944		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,581	11,686	7,992	7,992		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 予算的な面での強化。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町のパンフ、PR事業を把握。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 物産宣伝事業と連携することで、今以上に効率的で効果的なPR宣伝できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の軽減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観光宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光PRの向上を目指すには、これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特になし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の観光資源 (三大奇観や様々なみどころ) や物産品のPRを強化し、県内外からの観光客の増加を図るための宣伝活動事業は必要である。今後は広域的な観点で事業を実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202304				
事務事業名	物産宣伝事業				
予算書の事業名	5.物産宣伝事業				
事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市の特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対象指標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	86,381
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。 (井原市地場産祭り、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)、中京東海県人会、銀座松坂屋、名古屋旅まつり等) *平成21年度の変更点 21年度は観光宣伝事業と連携し、より効率的で効果の上がるようなPRを目指す。	活動指標	① 県外出向宣伝	回	10	11	12	12	12
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品(海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらふことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップ向上につなげる。	成果指標	① 観光客入込人数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
	② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査 総括より)		人	145,762	218,994	220,000	230,000	240,000	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、観光客誘致の促進が図れる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代ごろからホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	778	1,093	855	855
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	778	1,093	855	855
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々が自身で試食してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後とも地道な直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	560	440	440
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,764	2,355	1,850	1,850
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,542	3,448	2,705	2,705
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津市のすぐれた農林水産物をもっと県外へPRし、産業の振興を図っていくべきである。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各市町の状況についてはおおそ把握している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光宣伝と連携することにより、より効果的で効率的な宣伝・PRが実施できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 物販販売ということから、特産物を扱う業者が特定受益者と考えられる。そこは販売物品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることにより、特定受益者がある程度の負担をしていると考える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の優れた農林水産物の販売促進は、市の観光宣伝事業にも重要な要素であり、事業の継続は必要である。今後より効果的な方策について関係機関等と連携しながら事業の充実を図っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	
予算書の事業名	6.蜃気楼大使設置事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜃気楼大使の数	対象指標	① 蜃気楼大使	人	20	20	20	22	22
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付する。 *平成21年度の変更点 21年度は観光宣伝事業及び物産宣伝事業と連携し、より効率的で効果の上がるような活動を目指す。	活動指標	① 蜃気楼大使名刺印刷	枚	6,400	200	4,000	4,400	4,400
			② 魚津の特産品の送付回数	回	1	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさん県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜃気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	成果指標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
その結果	<施策の目指すすがた> 蜃気楼大使からの口コミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にとまない観光産業の活性化が図られ、元氣都市魚津市の実現をさせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	295	192	400	400	400
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	295	192	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	560	360	360	360
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,283	2,355	1,514	1,514	1,514
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,578	2,547	1,914	1,914	1,914
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。		◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。				
			○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市への確実な誘客に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光宣伝及び物産宣伝と連携することにより、より効果的で効率的な宣伝・PRが実施できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算は名刺の作成費と年末に贈るお土産代のみで、報償費はなし。これ以上の削減をすると事業自身が成り立たない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 蜷気楼大使が効果的に事業を行うには、担当係の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 魚津市の観光・産業経済の発展及び振興を行うことためのものであり、受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の自治体の大使とも比較して、平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
市にゆかりのある著名人などを観光大使として、市のPRに活用することは観光客の誘客に有効である。今後、さらに蜷気楼大使を有益に使った事業を展開し、事業効果を高める必要があり事業の見直しも行っていきたい。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	観光地案内看板設置事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
観光客を各施設へ効果的に誘導できるよう、観光地誘導看板の新設や老朽化した看板を整備したり、看板を多言語化に改修したりする。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 観光客入込み数 (年表示: 1~12月)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 平成20年度は、市内の観光看板設置状況を確認。し、今後、観光客が訪れやすくなるようにするには、どのような案内看板の設置が効果的で効率的か、見直しをしていくことにする。なおみなとオアシス関連は「みなとまちづくり事業」で対応していく。 *平成21年度の変更点 20年度に破損や地権者からの反対により撤去した看板有り。21年度に新設する。	→	活動指標	① 観光地案内看板新設数	枚	1	0	1	1	1
	② 観光地案内看板外国語表記改修数			枚	0	0	0	0	0	
	③ 観光地案内看板改修整備数			枚	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 観光客が、魚津市内の観光地に訪れやすく、容易に巡回できるようする。	→	成果指標	① 観光客入込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 県内外や外国からの観光客の増加やリピート化に繋がる。それが魅力ある町につながり、産業や地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	186	0	352	352	352		
	②地方債 (千円)		0	0	0	0	0			
	③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0				
	④一般財源 (千円)	187	0	706	706	706				
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	373	0	1,058	1,058	1,058				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、そのニーズに答えていくことが重要になってくる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	2	2	2				
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	420	320	320	320				
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,283	1,766	1,346	1,346	1,346				
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,656	1,766	2,404	2,404	2,404				
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 予算的な面での強化。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
	<input type="radio"/> 把握している	→	他市へいったときに案内看板に注意してみているが、資料的に整理はしていない。							
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なるべく補助金を利用しながら、事業を進めていくが、看板も老朽化しているし、道路状況も変化しており、そのための対応が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益は市民や観光客となることから、受益という考えができない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	効果的で効率的な案内看板の設置を目指すとともに、老朽化した看板の改修も行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	魚津市全体における効果的な看板設置のあり方を考え、よりその内容に近づけるよう案内看板を整備していく。また外国人観光客に対する看板の多言語化にも取り組んでいく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

国、県とも外国からの観光客受け入れに力点を置いた事業を実施している。わかりやすい外国語表記 (数ヶ国語) の観光案内版が必要。継続的な取り組みが必要であり、計画的に取組んでいきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202305	
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	4. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市観光資源の「歴史楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国へ発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 県内外の観光客	→	対象指標	① 観光客 (県内外からの来魚者)	人	1,238,000	1,250,000	1,265,000	1,280,000	1,295,000
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 新聞・雑誌・テレビCM等で事業をPR。イベントニュース・チラシ・ポスターを関係施設へ配布。インターネット (ホームページ等) 及び電子メールによる情報発信。商工観光課と合同で、県外の観光客を訪問し、集客を依頼。	→	活動指標	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数	件	21	17	17	17	17
	② イベントチラシの配布枚数			枚	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館事業の情報をPRすることによって、関心をもたせ、入館してもらう。	→	成果指標	① 広告等で知った入館者/アンケート回収人数	%	41.07	42.10	45.00	48.00	50.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。				財源内訳						
				①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
				②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
				④一般財源 (千円)		2,363	2,016	1,859	1,750	1,700
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		2,363	2,016	1,859	1,750	1,700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
リニューアル当初は14万人もの入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、景気の低迷によりさらに減少し続け、近年は6万人台で推移していた。 平成19年度は、5万人を割り込んだが、平成20年度は、約6,000人の増加により、55,000人となった。 今までは、PRの対象は観光客中心であったが、今後は、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設として役割を再認識して、一般市民や子供たちの利用を促進するさらなるPR活動も必要となっている。				②事務事業の年間所要時間 (時間)		600	800	800	750	700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		2,406	3,364	3,364	3,154	2,944
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		4,769	5,380	5,223	4,904	4,644
				(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市の観光資源「歴史楼」「埋没林」等を広くPRし、入館者の増加を図って欲しい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	博物館等では同種事務事業は行っていない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蜃気楼」を広くPRし関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。観光客の集客のための効果的なPR活動を推進しながら、一般市民や子供たちの利用を促進するPR活動に努める。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 関連施設との連携をさらに進め、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っており、協力し観光客を訪問・PR活動を行ったり、ポスターやパンフ、広報誌の配布などを効率化することができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 館に併設される売店・レストラン等がないので、宣伝活動により直接利益を受ける業者等はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 展示内容や近隣博物館との入場料との比較から平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
魚津の観光資源「蜃気楼」、「埋没林」を学べる博物館として、県内外の観光客へのPR、新聞雑誌への広告掲載、ホームページの活用、市民・小中学生イベントニュースの配布等積極的に実施した。昨年度より入館者が約6,000人増加したが、予算の減少で、観光PRの再構築が必要である。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	6. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 入館者数	人	148,922	144,506	160,000	165,000	170,000
	② 観光業者								
	③ 市内外の宿泊施設								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①イベントでのPR活動(横浜) ②パンフレットの送付 ③お正月飾りつけ ④イベントの実施 ⑤工事期間限定プレゼントの実施 ⑥市内宿泊施設利用者の割り引き ⑦福利厚生組織との連携 ⑧フレンドショップ制度の開始 *平成21年度の変更点 ①開業者訪問の見直し ②オリジナル商品の販売と開発 ③新たなパンフレットを制作	活動指標	① 団体入館者数	人	28,812	26,648	30,000	32,000	32,000
	② 優待券利用者数		人	7,625	11,588	8,000	8,500	9,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①観光業者が水族館をPRし、お客さんが来館する。 ②入館者が満足する。 ③魚津市内宿泊者が来館する。	成果指標	① 団体入館者数/入館者数	%	19.35	18.44	18.75	19.39	18.82
	② 優待券利用者数/入館者数		%	5.12	8.02	5.00	5.15	5.29	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	449	661	2,225	2,225
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	449	661	2,225	2,225
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ②入館者の減少。 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ④来館者ニーズの多様化。 ⑤少子化。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	280	280	280
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	1,177	1,177	1,177
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,855	1,838	3,402	3,402
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会:施設の有効利用と入館者増を図る。隣接の売店:客を集めて欲しい。市民:特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 来館者のニーズの多様化から、以前と比較して貢献度が低下している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者をターゲットにする必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用の連携で、成果の向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと今以上に連携することで、効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パンフレットの見直しやオリジナル商品の制作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入が増えるので、事業費は削減される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、より関連施設と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 関連機関との連携方法を毎年、見直すことで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 関連施設との契約の見直しの中で、見直す余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成25年の魚津水族館開館100周年に向け、計画的な見直しの実施。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年の魚津水族館開館100周年に向けての観客誘致計画的の作成と実施。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

水族館での旅行者訪問宣伝は、その効果に限界があることから廃止となった。 今後は、広く新川広域圏への観光客誘致による入館者増をめざし、各関連機関との協力・連携を強化していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060					
事務事業名	水族博物館ホームページ運用事務					
予算書の事業名	6. 観客誘致事業					
事業期間	開始年度	平成10年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	09070100
部名等	(教育機関)
課名等	水族博物館
係名等	管理係
記入者氏名	小林 芳久
電話番号	0765-24-4100

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
インターネット・ホームページを利用した情報発信による入館者増				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① ホームページアクセス数	回	117,851	113,835	125,000	130,000	135,000
	② 年間入館者数			人	148,922	144,506	160,000	165,000	170,000	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> ホームページを使った、イベント案内・利用案内。ホームページに寄せられた質問に対する回答。携帯電話用のホームページの配信。メールマガジンの配信。法人サポーターのページの開設。飼育係からの話題提供。	→	活動指標	① ホームページ更新回数	回	203	233	230	250	270
	*平成21年度の変更点 なし			② メールマガジンの配信	回	10	10	10	12	18
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① アクセス数の前年対比	%	92.01	96.59	109.80	104.00	103.85
	①対象者の魚津水族館に関する興味を増加させ、来館を促す。 ②魚津水族館に興味があるが、来館に至らない対象者を来館へつなげる。			② 入館者の前年対比	%	92.84	96.99	110.72	103.13	103.03
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年。多くの水族館や動物園などの施設でホームページが開設され、旅行雑誌よりもホームページから情報を得ようとする人が増えたから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	293	331	350	350	350
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	293	331	350	350	350
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年にホームページをリニューアルし、ライブカメラを設置した。家庭へのパソコンの急速な普及により、益々情報発信源としてのホームページの重要性が増している。また、携帯電話サイトで情報を得ている人も増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	160	160	160	160
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	673	673	673	673
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,095	1,004	1,023	1,023	1,023
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民: 内容の更新を頻繁に行って欲しい。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	比較できる同様の施設がない。 しかし、県内の動植物園もホームページは開設している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ホームページは、タイムリーな情報を全国の方に提供できるので、魚津市への観光客誘致に対する貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 海外の方もホームページは見ることができるので、海外の方も対象に入れる必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの内容や構成の見直しで、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業として、広告宣伝事業があげられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たな内容構成の作成や定期的な構成見直しは、外注をすることになり、事業費が増大する。また、仕様機器の定期的な見直しも必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 更新の回数がユーザーを生むので、業務時間は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 ホームページの運用自体は、情報の発信手段であり、特定の受益者はいない。関連事業の法人サポーター制度は導入にあたり、受益者負担を求めた。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 法人サポーター制度については参加法人の増加を図ることにより、水族館としての受益者負担額を増加することができる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	今年度中の改善計画に基づき、新たにホームページの内容をリニューアルすることで、ホームページの利便性を向上させ、アクセス数の増加を目指す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	定期的なホームページの見直しや動画の配信。他施設とのリンクの見直し。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後はライブカメラ等の活用も含め、閲覧者の増に努めていくべきである。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	6. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②県内外の観光客 ③保育園・幼稚園・学校の遠足担当者	対象指標	① 入館者数	人	148,922	144,506	160,000	165,000	170,000
	② 団体入館者数		人	28,812	26,648	30,000	32,000	32,000	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①テレビ、新聞、雑誌等への広告掲載 ②JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の看板 ③情報誌への情報提供 ④報道機関への情報提供 *平成21年度の変更点 変更なし。	活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	35	28	25	25	25
	② 広報による新聞掲載(確認分)		件	92	92	180	200	220	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の関心が魚津水族館に向き、市民の来館が増える。 ②水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。 ③遠足の利用が増え、入館者が増加する。	成果指標	① 入館者の前年対比	%	92.84	96.99	110.72	103.13	103.03
	② 団体入館者の前年対比		%	107.54	92.49	112.58	106.67	100.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		2,816	2,789	2,803	2,803	2,803
			④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,816	2,789	2,803	2,803	2,803
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①開館以来27年が経過し、施設が老朽化。 ②近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ③余暇の過ごし方の多様化。 ④長期不況による観光客の減少。 ⑤交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ⑥高速道路料金の値下げ ⑦少子化による遠足客数の減少。 ⑧広告予算の削減。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	280	280	280	280
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,604	1,177	1,177	1,177	1,177
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		4,420	3,966	3,980	3,980	3,980
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：PRを充分に行い入館者増を図る。 隣接の売店：水族館がマスコミに載るイベントの実施と新施設の増築を行って欲しい。 市民：特になし		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 滑川市は富山空港で、ホテルイカを展示し、ホテルイカミュージアムへの観光客の誘致を計画している。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビでの掲載は、魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 小まめな情報発信により、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用事務との連携により効果が上がる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

広告宣伝費は内容を精査し、より効果を高める努力をすること。 無料掲載の新規開拓と利用促進や新しい企画等による、より積極的な情報提供を行い、経費をかけない広告宣伝に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------